

# 施策評価シート（平成27年度実績評価）

## ◎ 施策の基本情報

総合計画 中期 プラン	政策No.	4-2	政策名	参画・協働のまちづくり	政策の 目指す姿	お互いを尊重し、持っている特性と能力を活かし合い、まちづくりを行っています	施策 主管課	地域づくり課	施策主管 課長名	佐藤 多恵子
	施策No.	2	施策名	公益的活動への支援	施策の 目指す姿	公益的活動を活発に行っています	関係課名			
	現状と課題	・まちづくりにおいて、公益的活動を行うボランティア団体やNPO法人等は重要な役割を担っていますが、活動に参加している市民の割合は決して高くはない状況です。								

## 1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取り組み実績

<p>(1) 公益的活動に対する市民意識の高揚</p> <p>○ボランティア団体やNPO法人等に関する情報</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市ホームページ等を活用してボランティア団体やNPO法人に対する補助事業等の周知</li> </ul> <p>(2) 市民団体との連携</p> <p>○ボランティア団体やNPO法人等が行う公益的活動への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民団体等活動支援事業(補助金交付 補助対象経費の2/3 上限300千円)</li> </ul>
---

## 2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値 区分	H23	H24	H25 (基準年度)	H26	H27	H28
この1年間にボランティア団体やNPO法人の活動に参加した市民の割合	市民の公益活動への参加状況を測る指標として設定する。	まちづくり市民アンケート「あなたはこの1年間にボランティア団体やNPO法人の活動に参加したことがありますか」の問いに対し、毎日、週に1回程度、月に1回程度、年に数回程度と回答した市民の割合	%	目標値				26.0	28.0	30.0
				実績値		22.8	22.9	21.7	22.8	
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

## 3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
D	<p>■成果指標「この1年間にボランティア団体やNPO法人の活動に参加した市民の割合」・・・【達成度c】</p> <p>H26に比べ1.1%の伸びは見られるものの、H24実績値と同じ値となり、目標値に比べ5.2%低い値となった。市民へのボランティア団体やNPO法人の活動についての情報発信と意識啓発が不足しているものと考えられる。</p>

#### 4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度	
	事業内容(実績)		直結度	成果
1	市民団体等活動支援事業	地域づくり課	A	C
	・ボランティア団体やNPO法人の活動において、新規事業の活動支援を行うため、補助対象経費の2/3(上限300千円)を補助する。(3ヶ年度まで)(H27:7団体1,510千円)(H26:8団体1,326千円)(参考:H25 10団体2,018千円)			
2	ボランティア団体やNPO法人等に関する情報発信	地域づくり課	A	-
	市ホームページ、広報を活用してのボランティア団体やNPO法人に対する補助事業等の周知を実施した。(市ホームページ、広報等で周知した回数:25年度7回、26年度9回)			

#### 5 施策を構成する事務事業の検証

①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

- 市民団体等活動支援事業については、市ホームページ、市広報紙等で周知しているが、具体的な取り組み事案を市民に向け紹介する。

(新たに取り組むべき事業はないか)

#### 6 施策の総合的な評価

(課題)

- 成果指標においては、ボランティア団体やNPO法人の活動に参加した市民の割合は、26年度に比べて27年度は微増はしているが、目標値には達しておらず、市民に向けたボランティア団体やNPO法人の活動紹介が必要と考える。
- 市民団体等活動支援事業については、26年度に比べ27年度に利用した団体が減少していることから、ボランティア団体やNPO法人に対して周知が必要と考える。
- 資金不足等で活動が停滞している団体を掘り起し、活動を促すことで市民の公益活動への参加の機会を増やす。

(今後の方向性)

- 市民に向けて、市ホームページや広報紙において、ボランティア団体やNPO法人の活動について紹介し、活動への参加を促進する。
- 市民団体等活動支援事業の活用について、ボランティア団体やNPO法人へ総会の席上などにおいて更に積極的にアピールする。